【団体概要】

団体名	公益財団法人熊本市美術文化振興財団		
設立年月日	平成6年10月31日	所在地	熊本市中央区上通町2番3号
代表者職氏名	理事長　原本　靖久	所管局課	経済観光局　文化・スポーツ交流部　文化振興課
基本財産	100,000　千円	その他 主な出資者	団体名 / 出資額 / 割合
市の出資額	100,000　千円		千円　%
（割合）	100.0　%		千円　%
			千円　%
			千円　%
設立目的等	熊本の美術文化の発展・向上に貢献するため、郷土ゆかりの美術家等を顕彰し、美術作品等の調査・研究を行い、広い視野に立った美術文化の振興を図る。		

組織の状況（4月1日現在）

		常勤	内訳			非常勤/嘱託・臨時等	内訳			合計
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
平成25年度	役員数	1　人	0	1	0	16　人	1	3	12	17　人
	職員数	8　人	0	0	8	8　人	0	1	7	16　人
平成26年度	役員数	1　人	0	1	0	15　人	0	2	13	16　人
	職員数	10　人	0	0	10	10　人	0	2	8	20　人
平成27年度	役員数	1　人	0	1	0	15　人	0	2	13	16　人
	職員数	10　人	0	0	10	10　人	0	2	8	20　人
平成28年度	役員数	2　人	0	1	1　※1	14　人	0	2	12	16　人
	職員数	10　人	0	0	10	10　人	0	2	8	20　人
平成29年度	役員数	2　人	0	1	1　※1	13　人	0	1	12	15　人
	職員数	11　人	0	0	11	10　人	0	2	8	21　人
平成30年度	役員数	2　人	0	1	1　※1	13　人	0	2	11	15　人
	職員数	11　人	0	0	11	10　人	0	2	8	21　人

	役員平均年齢(常勤)	役員平均年収(常勤)	職員平均年齢(常勤)	職員平均年収(常勤)
平成25年度（決算）	64　歳	3,391　千円	40　歳	5,462　千円
平成26年度（決算）	65　歳	3,446　千円	39　歳	5,540　千円
平成27年度（決算）	66　※2　歳	3,517　千円	38　※2　歳	5,455　※2　千円
平成28年度（決算）	67　※2　歳	3,494　千円	40　※2　歳	5,271　※2　千円
平成29年度（決算）	68　※2　歳	4,612　千円	40　※2　歳	5,353　※2　千円
平成30年度（決算）	69　※2　歳	4,632　千円	41　※2　歳	5,426　※2　千円

主要事業名(H25)	事業内容
美術館管理運営事業	美術館の管理運営（一般管理・施設機器等管理）、調査研究事業及び教育普及事業等
展覧会開催事業	展覧会の開催事業（熊本の華人展、コレクション展、魔法の美術館展、Welcome to the Jungle、アール･ブリュット･ジャポネ、熊本アートパレード展）
自主事業	熊本市の美術文化振興に係る自主事業（ワークショップ、行政や地元企業との連携事業等）
主要事業名(H26)	**事業内容**
美術館管理運営事業	美術館の管理運営（一般管理・施設機器等管理）、調査研究事業及び教育普及事業等
展覧会開催事業	展覧会の開催事業（草間彌生展・水戸岡鋭治展・天野喜孝展・鉛筆のチカラ展・熊本アートパレード展・熊本の華人展）
自主事業	熊本市の美術文化振興に係る自主事業（ワークショップ、行政や地元企業との連携事業等）
主要事業名(H27)	**事業内容**
『アートの力を見せる事業』	作品の保管・調査・展示に関する事業 ※展覧会開催事業（①特撮博物館展・②ポップアート展・③Distance展・④熊本アートパレード展・⑤ひご＋りんこ展）
『アートへの愛情を育てる事業』	知的好奇心の向上・アートを楽しむ体験事業 ※教育普及事業（アートバス・ツアー等の開催）、AKL・AG等の発行
『アートで人をつなぐ事業』	心地よい居場所づくり、アートを活かしたまちづくり事業 ※美術館の管理運営、行政や地元企業との連携事業等
主要事業名(H28)	**事業内容**
『アートの力を見せる事業』	作品の保管・調査・展示に関する事業 ※展覧会開催事業（①エッシャーの挑戦状展・②かえってきた！魔法の美術館展・③ジブリの立体建造物展・④熊本アートパレード展・⑤CAMKコレクション展Vol.5）
『アートへの愛情を育てる事業』	知的好奇心の向上・アートを楽しむ体験事業 ※教育普及事業（アートバス・ツアー・アウトリーチ等の開催）、AKL・AG等の発行
『アートで人をつなぐ事業』	心地よい居場所づくり、アートを活かしたまちづくり事業 ※美術館の管理運営、行政や地元企業との連携事業等
主要事業名(H29)	**事業内容**
『アートの力を見せる事業』	作品の保管・調査・展示に関する事業 ※展覧会開催事業（①高橋コレクションの宇宙展・②三沢厚彦 ANIMALS in 熊本展・③誉のくまもと展・④熊本城×特撮美術「天守再現プロジェクト」展・⑤熊本アートパレード展）
『アートへの愛情を育てる事業』	知的好奇心の向上・アートを楽しむ体験事業 ※教育普及事業（アートバス・ツアー・アウトリーチ等の開催）、AKL・AG等の発行
『アートで人をつなぐ事業』	心地よい居場所づくり、アートを活かしたまちづくり事業 ※美術館の管理運営、行政や地元企業との連携事業等

主要事業名(H30)	事業内容
『アートの力を見せる事業』	作品の保管・調査・展示に関する事業 ※展覧会開催事業（①渚・瞼・カーテン チェルフィッチュの＜映像演劇＞展・②蜷川実花展―虚構と現実の間に―・③魔都の鼓動　上海現代アートシーンのダイナミズム・④バブルラップ展・⑤熊本アートパレード展）
『アートへの愛情を育てる事業』	知的好奇心の向上・アートを楽しむ体験事業 ※教育普及事業（アートバス・ツアー・アウトリーチ等の開催）、AKL・AG等の発行
『アートで人をつなぐ事業』	心地よい居場所づくり事業 ※美術館の管理運営等
『アートで地域に密着する事業』	行政・他団体・他分野との連携事業 ※まちづくりイベント協力、まちづくり研究講演会、行政や地元企業との連携事業等

財務の状況(金額:千円)

区分		平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）
資産	総資産額	297,458	289,486	295,952	319,175	275,604	294,671
	総負債額	68,072	63,333	61,039	49,651	34,913	82,834
	正味財産額	229,386	226,153	234,913	269,524	240,691	211,837
収支	経常収益額	324,194	334,627	341,691	366,578	333,230	329,963
	経常支出額	321,023	337,780	332,475	331,249	361,791	358,736
	経常収支額	3,171	▲ 3,153	9,216	35,329	▲ 28,561	▲ 28,773

市からの収入(金額:千円)

区分		平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	備考(内訳等)
補助金		0	0	0	5,490	0	0	
指定管理料		307,341	273,619	304,484	276,406	296,410	269,959	熊本市現代美術館
委託料		2,391	0	2,739	940	237	0	
	（うち随意契約額）	1,393	0	2,739	940	237	0	
その他		0	0	0	0	0	0	
合計		309,732	273,619	307,223	282,836	296,647	269,959	
市の関与率(%)		95.5%	81.8%	89.9%	77.2%	89.0%	81.8%	

※1 職員数(常勤その他)のうち、1名は役員(常勤)を兼務しているため、役員数(常勤その他)にも再掲している。

※2 役員兼務の職員について、年齢は、役員・職員のどちらにも計上し、年収は、職員にのみ計上している。

【経営改革計画】

改革の方向性	2　市の施策の実現や行政課題解決のため活用を図る団体 美術を中心とした文化の振興から、より広い意味での熊本の文化全般の振興へ対象を拡大し、文化芸術の持つ創造性を活用しながら、市の施策と連携した事業を展開していく。
改革を行うにあたっての今後の課題	① 事業の拡大に向けた事業体系の構築 ・より広い意味での熊本の文化全般の振興のために、新たに対象とする事業を選択する必要がある。 ② 事業の拡大に向けた組織体制の充実 ・新たな事業体系の構築に合わせ、事業を実施するための組織体制を整備する必要がある。 ③ 市の施策との連携の充実 ・市の施策の実現や行政課題の解決のために、文化芸術の持つ創造性を活用することが有効な政策分野との連携を強化、充実していく必要がある。 ④ 公益財団法人としての堅実な運営 ・公益財団法人制度の研究を継続するとともに、外部評価を含めた評価制度について検討する必要がある。
課題に対する取組	① 事業の拡大に向けた事業体系の構築 ・市の関係部局との事業拡大プロジェクトチームの立ち上げ ・財団の実施又は参加により、より大きい効果を期待できる事業の洗い出し ② 事業の拡大に向けた組織体制の充実 ・組織体制及び職員数の見直し ・職員採用、予算措置等の検討 ③ 市の施策との連携の充実 ・財団の実施又は参加により、より大きい効果を期待できる行政課題の洗い出し ・他分野における横断的な文化政策の活用と、その効果に対する理解促進に向けた研究並びに情報発信 ④ 公益財団法人としての堅実な運営 ・関係法令（公益法人制度改革、指定管理者制度）の研究 ・外部評価の導入の検討・推進

◆公益性の観点に立った外郭団体の必要性及び役割の明確化

(1) 外郭団体の必要性の明確化

外郭団体としての必要性	文化芸術の持つ創造性を活用し、心豊かな市民生活と都市の魅力を高めるまちづくりに寄与することを目的とする公益性の高い団体として、市民のためにより広い視野に立った質の高い施策の企画・実現のために、専門性と公益・公共性を更に高めていく。
平成２６年度取組状況	・熊本市現代美術館の管理運営を主たる業務とした展覧会の開催や教育普及事業（講演会やトークショー、ワークショップ等）の実施だけでなく、これまでに引き続き、幅広く行政や地域における、他分野とアートを組み合わせた連携事業（まちなか子育てひろばの開設と運営協力（市子ども支援課）、草間彌生展開催に伴う上通アートプロジェクトとの協働事業の実施（上通）、超低床電車COCORO開通に伴うプロモーション（市交通局、シティプロモーション課）、新町・古町の町屋保存関連ワークショップへの協力（市開発景観課、新町・古町町屋研究会））にも力を入れた。
平成２７年度取組状況	・『アートの力を見せる事業』・『アートへの愛情を育てる事業』・『アートで人をつなぐ事業』という3つの事業を念頭に置いた事業展開を行った。 ・熊本市現代美術館の管理運営を主たる業務とした展覧会の開催や教育普及事業の実施だけでなく、これまでに引き続き、幅広く行政や地域における他分野とアートを組み合わせた連携事業（まちなか子育てひろばへの運営協力（市子ども支援課）、海フェスタくまもとのにぎわい推進への協力（海フェスタくまもと実行委員会）、アートを活かしたまちづくり事業への協力（市文化振興課・市都心活性推進課・市中央区総務企画課・市まちづくり推進課等））にも力を入れた。 ・平成27年度からは新たに市文化事業協会から委託を受け、美術以外の芸術文化（音楽・演劇等）によるアウトリーチ事業も開始し、19校（4,046人参加）を訪問した。 ・熊本市芸術文化会議（熊本市の芸術文化を活かしたまちづくりについて、専門的な見地から議論を行い、その意見を聴くことにより、文化振興のための施策を総合的かつ効果的に推進するための会議）の共同運営を行った。

平成２８年度取組状況	・被災時はライフラインや住環境などの迅速な復旧が求められるが、市民が心の日常を取り戻すための「場」と「コト」が早い段階で必要とされた。それらの提供には、専門的知識を有した人材が、迅速に判断を下し、公益的事業として展開することが求められるとともに、その事業が市民に受け入れられるためには、日頃から地域に根ざして活動している当団体のような存在が重要であることが改めて明らかになった。 ・熊本地震により、現代美術館（指定管理受託施設）を一時休館したが、多くの再開を望む声を受け、市民が余震への恐怖や避難生活でのストレスなどをひとときでも忘れ、落ち着ける「こころの避難所」としての早期開館をめざして復旧工事及び安全点検を実施した。 ・5月11日に開館してからは、市民の心のケアを目的とした事業（子ども向け上映会、自由参加型ワークショップ等）を企画するとともに、その時々の市民の心に寄り添った内容に配慮しながら、自由に集える場所として日常的な文化事業（映画上映会、絵本よみがたり、コンサート、展覧会等）も開催した。 ・熊本市現代美術館の管理運営を主たる業務とした展覧会の開催や教育普及事業の実施だけでなく、幅広く行政や地域における他分野とアートを組み合わせた連携事業（主な実施事業は「公益的事業の推進」に記載のとおり）に取り組んだ。 ・前年度に引き続き、熊本市芸術文化会議の共同運営（市文化振興課）や、市文化事業協会から委託を受け、美術以外の芸術文化（音楽・演劇等）による小中学校向けアウトリーチ事業を実施し20校（5,799人参加）を訪問した。また、くまもっと市裏総合計画デザインプロジェクト（市民が総合計画を身近に感じられるプロジェクト）への協力として「熊本地震復興妄想会議」を開催した。
平成２９年度取組状況	・「復興応援事業と、記憶・記録の継承」に重きを置いた事業展開を行った。 ・展覧会において、熊本市動植物園の再開を応援する意味合いも含め、動植物園との連携イベントを実施した「三沢厚彦 ANIMALS in 熊本」や熊本城の再建を願う市民や地元企業の協力を得た「熊本城×特撮美術　天守再現プロジェクト」、県外からの支援によって実現した「特別展示　エリック・カール展」及び「アンドリュー・ワイエス水彩画・素描展」などを開催。市民・来館者に対し、直接的にそれぞれの展覧会を通して復興応援のメッセージを発信することが出来た。 ・「被災文化財のいま」展によって城以外の文化財の実態に焦点をあてたり、動植物園の被災状況への講演等を実施し、地震を客観的に振り返る事業も数多く実施した。 ・公益財団法人としては、災害復興支援の事業追加を行い、熊本地震復興に対する熊本市・熊本県、九州北部豪雨の復興支援に対する福岡県、それぞれの地域へ寄付を行った。 ・地震発生から美術館の再開など、これまでの経緯をまとめた「熊本地震記録集」を発行。全国の自治体や文化団体、美術館等へ発送した。 ・県内外の専門家による外部審議会を立ち上げ、市民のためにより広い視野に立った質の高い施策の企画・実現のための検討を行っている。
平成３０年度取組状況	・『アートの力を見せる事業』・『アートへの愛情を育てる事業』・『アートで人をつなぐ事業』というビジョンの元、文化による地震からの復興に取り組む中、今年度から新たに『アートで地域に密着する事業』というビジョンを加え、より市民に近い活動を心がけた。 ・展覧会としては、「渚・瞼・カーテン　チェルフィッチュの〈映像演劇〉」、「魔都の鼓動　上海現代アートシーンのダイナミズム」、「バブルラップ」など、挑戦的な企画を立ち上げ多くの助成を獲得するとともに、国内外で話題となり、多くのマスコミにも取り上げられ、熊本を全国に発信した。 ・熊本市が文化庁長官表彰を受け、その理由のひとつが現代美術館の活動であったことから、市長・館長によるシンポジウム「アートがまちと人にできること」を実施し、熊本市の未来における文化の役割について、市民とともに考え、発信する機会となった。 ・県内外の外部委員による、財団独自の評価システム導入に向けた、委員及び職員間での協議や意見交換を行い、次年度から試験的に評価を始動することとした。
総　評	経営改革計画半ばに発生した平成28年熊本地震により、市民生活の中の文化芸術の持つ創造性が有する意味やその必要性について、より深く実感した。市民のために、或いは市民とともに、熊本という都市とその場所における市民生活のために何ができるのかを企画に盛り込むために、専門性を高め、更に公益・公共性を高めてきた。
公益的事業の推進	現代美術館の指定管理をはじめ、熊本市の文化振興事業について中心的役割を果たしながら、多くの政策分野において文化芸術の創造性を活用し、市の施策実現や行政課題の解決を図る。 （具体的な取組） ・現代美術館をはじめとする文化施設等の管理運営 ・アートを活用した商店街活性化協働プロジェクト ・文化芸術による他分野の行政課題解決（例：アールブリュット展と障がい者理解促進事業など）

平成２６年度 取組状況	・美術館内街なか子育てひろばの開設と運営協力 （子育て支援への協力：市子ども支援課） ・草間彌生展関連「草間彌生×上通アートフェスティバル」の実施 （中心市街地活性化への協力：上通商栄会） ・水戸岡鋭治展の開催及び関連イベントの開催 （市電のプロモーションへの協力：市交通局・市シティプロモーション課） ・新町、古町の町屋保存関連事業 （市開発景観課） ・天野喜孝コスプレコンテストの開催 （中心市街地活性化への協力：中心商店街等連合協議会）
平成２７年度 取組状況	・美術館内街なか子育てひろばの運営協力 （子育て支援への協力：市子ども支援課） ・おばけやしきへの協力 （火の国まつりのにぎわい推進への協力：火の国まつり運営委員会） ・チームラボ　お絵かき水族館への協力 （海フェスタくまもとのにぎわい推進への協力：海フェスタくまもと実行委員会） ・芸術文化会議の立上げ・共同運営 （芸術文化を活かしたまちづくり事業への協力：市文化振興課） ・くまもっと市裏総合計画デザインプロジェクトへの協力（市政策企画課） ・アートを活かしたまちづくり事業への協力 （花畑広場でのZUBE・藤本高廣作品展示：市文化振興課・市都心活性推進課、花畑広場等での淀川テクニック作品展示：市中央区総務企画課・市まちづくり推進課） ・アウトリーチ事業（例：小中学校における邦楽、声楽、太鼓等のワークショップ） ・上通アートプロジェクト「上通演劇まつり」
平成２８年度 取組状況	≪市文化振興事業の中心的役割の遂行≫ ・現代美術館の管理運営 ・街なか子育てひろばの運営協力（子育て支援への協力：市子ども支援課） ・県内外からの復興応援文化事業による支援の申出のコーディネート（チャリティ上映会ほか） ・被災施設や他団体等との連携事業の受け入れ（熊本県立劇場アートキャラバンほか） ≪アートを活用した商店街共働復興応援事業≫ ・熊本復興応援ワークショップ「マッチフラッグin KUMAMOTO」、「ハートマーク・ワークショップ（アートを活かしたまちづくり事業）」（下通繁栄会） ・上通アートプロジェクト「江口寿史 KING OF POP展」、「がんばるばい！上通チャリティ演劇まつり」（上通商栄会）他 ≪文化芸術による他分野の行政課題解決≫ ・芸術文化会議の運営協力（芸術文化を活かしたまちづくり事業への協力：市文化振興課） ・熊本市地震復興応援事業への協力（がんばろう熊本!! 特別授業：音楽プロデューサー・亀田誠治さんになんでも聞いてみよう！（熊本市新ホール開設準備室）他多数） ・アウトリーチ事業（小中学校における邦楽、声楽、太鼓等のワークショップ：市文化事業協会） ・くまもっと市裏総合計画デザインプロジェクトへの協力（熊本地震復興妄想会議：市政策企画課） ・おばけやしきへの協力（火の国まつり実行委員会：市にぎわい推進室）
平成２９年度 取組状況	≪市文化振興事業の中心的役割の遂行≫ ・現代美術館の管理運営 ・街なか子育てひろばの運営協力（子育て支援への協力：市子ども支援課） ・他団体等との連携事業の実施（STREET-ART-PLEX KUMAMOTO実行委員会他） ・東京キャラバンの運営協力（芸術文化を活かしたまちづくり事業への協力：県文化企画課・市文化振興課） ・みんなの熊本城プロジェクト（市政策企画課） ≪アートを活用した商店街活性化共同プロジェクト≫ ・上通アートプロジェクト　瀧下和之×上通商店街「鬼たちと！熊本城の石垣復興を応援しよう！」（上通商栄会） ・菊池アートフェスティバルin竜門アーティスト・トーク（菊池アートフェスティバル実行委員会） ≪文化芸術による他分野の行政課題解決≫ ・復興シンポジウム「熊本城の歴史と復旧の歩み」開催協力（市政策企画課） ・「被災文化財のいま」展開催（市文化振興課） ・熊本城天守木軸模型展示（市熊本城総合事務所） ・おばけやしきへの協力（火の国まつり実行委員会：市イベント推進課） ・アウトリーチ事業（小中学校における邦楽、声楽、太鼓等のワークショップ：市文化事業協会）他

平成３０年度取組状況	《市文化振興事業の中心的役割の遂行》 ・現代美術館の管理運営 ・街なか子育てひろば運営協力（子育て支援への協力：市子ども支援課） ・文化庁長官表彰受賞記念シンポジウム「アートがまちと人にできること」（市文化振興課） ・他団体等との連携事業の実施（STREET-ART-PLEX KUMAMOTO実行委員会他） 《アートを活用した商店街活性化共同プロジェクト》 ・アジア代表日本2018　マッチフラッグワークショップ in KUMAMOTO（下通繁栄会・大宰府天満宮） ・上通アートプロジェクト2019　演劇まつり(上通商栄会) 《文化芸術による他分野の行政課題解決》 ・おばけやしきへの協力（火の国まつり実行委員会：市イベント推進課） ・くまもと・まち魅力向上プロジェクト（くまもと・まち魅力向上協議会） ・「復興応援　キリン絆プロジェクト」熊本支援事業　日本財団DIVERSITY IN THE ARTSワークショップシリーズVol.3　金井ケイスケパフォーマンス・ワークショップ（日本財団ダイバーシティインジアーツ） ・日仏自治体交流会議エクサンプロヴァンス市との交流事業（市国際課） ・アウトリーチ事業（小中学校における邦楽、声楽、太鼓等のワークショップ：市文化振興課）他
総　評	街なかの文化のハブとして、市の各局を始め、商店街や各種団体など、様々な分野からの相談を受けるとともに、それらをつなげ、或いは協力して事業を行うなどの活動を行ってきた。 特に平成28年の熊本地震後は、現代美術館を拠点として、市の創造的復興及び文化振興事業の中心的役割を遂行してきた。

（2）外郭団体の役割の明確化

事業の必要性及び実施主体の妥当性	現代美術館の管理運営を担い、開館後１０年間で入館者数２００万人を達成するなど、市民の美術文化振興に大きく寄与している。高度な専門性を有する職員を確保し、かつ営利を伴わない事業を長期にわたり継続する必要があることから、行政又は民間による運営は困難であり、財団が最適な担い手として効率的かつ質の高いサービスを実施できる。
平成２６年度取組状況	・来館者に対してより質の高いサービスを提供するために、財団スタッフだけでなく、美術館スタッフ全体（警備・受付・清掃・設備・監視員含む）を対象とした接遇研修を行う等スキルアップを図った。 ・常に行政及び商店街・地域との連携を取りながら事業を展開し、子育てひろばの開設と運営協力（市子ども支援課）、開催する展覧会（草間彌生・水戸岡鋭治・天野喜孝）に関するイベント事業の協力など、市民や地域に必要とされる現代美術館として取り組むことができた。 ・熊本市の文化振興を担う団体として、芸術文化を活かしたまちづくり事業を展開できるよう、市関係部局との協議・意見交換等を行った。
平成２７年度取組状況	・来館者に対しより質の高いサービスを提供するために、まちなかのオープンスペースに関するフォーラム（市都心活性推進課主催）に参加するなど職員のスキルアップを図った。 ・常に行政及び商店街・地域との連携を取りながら、街なか子育てひろばの運営協力（市子ども支援課）・おばけやしきへの協力（火の国まつり運営委員会）・チームラボお絵かき水族館への協力（海フェスタくまもと実行委員会）など、地域に必要とされる現代美術館としての事業を展開することができた。 ・アートを活用した市の施策実現や行政の課題解決、文化芸術を活かしたまちづくりに向け、より広い意味で熊本市の文化振興を担う団体として、市の関係部局との協議・意見交換等を行うとともに、アートを活かしたまちづくり事業（市文化振興課）等への協力を行った。

平成２８年度取組状況	・震災直後の「心の避難所」としての役割から、余震が続く中での励まし、前を向き一歩を踏み出すきっかけづくり、「心のケア」ができる場としての役割など、アートの持つ創造性を活用した事業がソフト部分の復興において早い段階から継続的に必要であることが改めて判った。それらは、市民や行政、周辺の団体、商店街等との継続的な関係を維持し、信頼関係を確立していなければ、一朝一夕にできることではない。 ・平成28年度は、多様な人たちが、生活を維持するだけではなく、心豊かなひとときを過ごすための場となるように、子育てひろばやアートスカイギャラリーのより丁寧な運営や、展覧会、参加型ワークショップ、コンサート、上映会等を、その時期の市民の気持ちに寄り添った形で実施するとともに、行政や他団体、商店街等とも連携（主な事業は「公益的事業の推進」に記載のとおり）し、熊本市の復興のために尽力した。その結果、美術館の入場者数は46万人を突破し、過去最高となり、財団が最適な担い手であることがより明らかになった。 ・財団の専門性、公益性と公共性を更に高め、財団の役割を明確化するため、外部評価の仕組みづくりについて、専門家の意見を聴きながら、調査研究を行った。
平成２９年度取組状況	・展覧会では、熊本地震後熊本出身の三池敏夫氏の協力により実現した展覧会「熊本城×特撮美術　天守再現プロジェクト」は熊本城の再建を願う多数の企業から協賛金をいただくことにより実現することが出来た。 ・昨年に引き続き、商店街・地域と連携を取りながら、街なか子育てひろばの運営やおばけやしきの協力など、営利目的でない継続事業を市民とともに盛り上げることができた。 ・「熊本市現代美術館外部審議会」を立ち上げ、高度な専門性を有する職員を確保し、かつ営利を伴わない事業を長期にわたり継続するための美術館運営について協議・意見交換を行った。 ・公益財団法人として、全国における被災地の1日でも早い復興が文化事業の推進につながるとして、災害復興支援の事業追加を行い、熊本地震復興支援に対し熊本市・熊本県へ、九州北部豪雨復興支援に対し福岡県へ、それぞれ寄付を行った。
平成３０年度取組状況	・平成30年度開催した「渚・瞼・カーテン　チェルフィッチュの〈映像演劇〉」は演劇を美術館の展覧会として表現するという実験的な展覧会であったが、多くの観覧者から高評価を得ることができ、また全国のマスコミ等が大きく取り上げ、熊本市から意欲的な文化の発信を行った。同様に、上海という文化創造都市の現状を見せた「魔都の鼓動　上海現代アートシーンのダイナミズム」も、全国のみならず中国でも話題になり、同展出品の作品が上海ビエンナーレに出品されるなどの反響があった。 ・昨年に引き続き、商店街・地域と連携を取りながら、街なか子育てひろばの運営やおばけやしきの協力など、営利目的でない継続事業を市民とともに盛り上げることができた。 ・行政、周辺の商店街等との連携事業についても、市民が必要とする事業や、人や場所をつなげることのできる企画や提案を行った。 ・昨年度まで文化事業協会の事業として引き受けていたアウトリーチ事業を文化事業協会の解散に伴い、本年度から財団の自主事業として11校の小・中学校へ行った。 ・県内外の専門家による外部審議会において、財団独自の評価システム導入に向けて、委員及び職員間で意見交換を行い、次年度から試験的に評価を始動することとした。
総　評	現代美術館の入館者数は、開館後10年間で約200万人であったが、16年を過ぎた現在、約375万人となり、18年目には400万人を超える見通しである。これは、多くの市民が現代美術館の企画する事業や、運営方針に共感したことの証でもあり、熊本市の指定管理者選定委員会及び議会においても、現代美術館の第4期指定管理期間の指定管理者選定については、財団がふさわしいとの審議がなされ、非公募でのスタートを切ることとなった。 今後も財団が最適な担い手として効率的かつ質の高いサービスを、営利を伴わない形で長期にわたり継続的に実施していくためには、高度な専門性を有する職員を確保し続けることが必須である。

◆独立した事業主体としての自主的・自律的な経営の確立

（1）人材の育成と活用

派遣職員の削減・人材の育成	・市からの派遣職員はなし。 ・公益財団法人の運営、会計に関する研修のほか、教育普及活動、作品保管（ミュージアムIPM）、アートマネジメント等に関する調査・研究のための職員派遣、及び全職員向けの接遇研修等を継続的に実施することで、プロパー職員の人材育成に努めていく。

平成２６年度 取組状況	・財団職員に関わらず、熊本市現代美術館の運営に携わるスタッフ全員のスキルアップのため、接客・マナー等の研修を実施し、館全体でサービスの向上・意識共有を行った。 ・プロパー職員を中心に美術館全体で、日常からミュージアムIPM（総合的病害虫管理）を心掛けた美術館管理を行った。 ・災害時に複数の職員が対応できるように、熊本市防災協会の主催する防災管理講習に参加し、防災管理者の資格を取得した。
平成２７年度 取組状況	・市民にとって、より開かれた美術館として運営できるよう、オープンスペースに関するフォーラム（市都心活性推進課主催）に参加し、プロパー職員のスキルアップを行った。 ・徹底したミュージアムIPM（総合的病害虫管理）を行うため、総務プロパー職員が文化財IPMコーディネーターの資格取得のための講座（平成27～28年度）を受講した。 ・当初予定していた接遇研修については、美術館スタッフの入れ替わりが少なかったため実施せず、受付・警備等の各委託業者を含む館内テナントごとへの依頼・協議等を行った。 ・マイナンバー制度導入に向け、総務プロパー職員が事務処理・システム対応等のセミナーを受講した。
平成２８年度 取組状況	・徹底したミュージアムIPM（総合的病害虫管理）を行うため、総務プロパー職員が文化財IPMコーディネーターの資格を取得した。 ・当初予定していた会計事務の基礎研修やミュージアムIPMに関する研修については、地震後の復旧作業や事業対応等により参加や実施ができなかったが、地震に関する被災状況の報告会や研修会に参加し、文化施設間での被災状況の共有や、災害時の対応に関しての知識向上に努めた。 ・展覧会開催前には、プロパー職員による監視員への事前説明会（展覧会構成や接客対応、非常時対応の説明）を行い、接客面の意識の共有を図った。
平成２９年度 取組状況	・前年度に続き総務プロパー職員が文化財IPMコーディネーターの資格を受講し合格した（平成30年度に開催される研修会受講後、資格取得となる予定）。 ・前年度に引き続き、地震復興に関する他施設との情報共有や研修会への参加を通じて、災害時における対応や知識向上に努めたほか、「文化財防災ネットワーク事業研修会（東京文化財研究所）」や、「地球の声を聴く展講演（熊日新聞・新聞博物館）」、「震災とアートマネジメント（日本アートマネジメント学会九州支部）」、「大規模災害時における博物館の役割公開シンポジウム（熊本県）」において、被災館としてその知識の発信・活用を行った。 ・展覧会監視員の他館雇用状況を調査し、接客対応や雇用方法について協議・検討を行ったうえで、次年度に向けた現職員の面接・新規採用募集を行った。さらに、共通認識をもって業務にあたれるよう美術館説明会及び接遇研修会を実施した。 ・来館者への対応力向上・職員間の意思共有のため、展覧会開催前にはプロパー職員による監視員への事前説明会（展覧会構成や接客対応、非常時対応の説明）を行った。 ・次年度開催予定の展覧会へ向けた海外（中国）での作品調査や、よりよい居場所づくりのためのユニバーサルデザイン研修会などへ職員を派遣することによって職員の知識の向上に努めた。
平成３０年度 取組状況	・前年度に、文化財IPMコーディネーター資格試験に合格した総務職員が、同資格研修会を受講し、正式に資格を取得した。 ・これまでに引き続き、徹底したミュージアムIPM（総合的病害虫管理）を行うため、学芸・総務職員各1名が文化財IPMに関する知識向上を目的とした研修会に参加した。 ・熊本地震の経験と復旧復興に関して、茨城県議会（防災環境産業委員会）、宮崎福祉大学や静岡文化芸術大学への情報提供と情報共有を通じて、災害時における対応や知識向上、全国への経験の継承に努めた。 ・展覧会監視員の接客対応や雇用状況について、次年度に向けた現職員の面接を行った。さらに、共通認識をもって業務に当たれるよう接遇研修会を実施した。 ・来館者への対応力向上・職員間の意思共有のため、展覧会開催前にはプロパー職員による監視員への事前説明会（展覧会構成や接客対応、非常時対応の説明）を行った。 ・指定管理者制度と美術館の運営に関する現状と課題を認識し、今後の財団運営に活かすことを目的とし、学芸・総務職員が、学会（日本文化政策学会）や研修会（法政大学資格過程）へ参加した。

総　評	市からの派遣職員はなかった。 徹底したミュージアムIPM（総合的病害虫管理）を行うために、学芸・総務職員が積極的に研修会に参加し、知識の向上と専門資格の取得に努めた。このことから、館全体で日頃からミュージアムIPMを心がけた管理運営を行うことができた。 平成28年に発生した熊本地震以降は、研修会等への参加により情報収集や災害時対応における知識向上を図るとともに、被災館として他施設・他団体との情報共有や意見交換あるいは積極的に視察を受け入れることで、全国に向けて経験の継承に努めることができた。 また、近年、接客対応・雇用者の年齢・コミュニケーション能力等での課題を抱えていた展覧会監視員に関して、他館の状況調査を行った上で、平成29年度には新規募集での人員補充を行った。また、毎年、個人面談と内部研修会を行うことで改善を図った。 その他、学芸では事業実施に向けた調査や、総務では会計面における研修会に随時参加し、スキルアップを行い、全体的に学芸・総務の仕事の枠にとらわれず、館全体としての育成に努めた。
役員就任の見直し	・財団の運営方針や経営方針等に関して、専門的知識及び多面的な視点に基づく意見を必要とするため、引き続き民間人を登用する。
平成２６年度取組状況	・これまでに引き続き、今後の事業実施、財団運営を考慮し、専門的知識・広い視野を持つ民間人の登用を行った。 ・経営面はもちろん、幅広く行政や地域における他分野とアートを組み合わせた連携事業を行うことで、多くの政策分野において文化芸術の創造性を活用するため、福祉や子育て、経済、法律などの多方面な分野から助言をいただくことができる民間人を登用した。
平成２７年度取組状況	・理事の任期満了を迎えたため、今後の事業実施、財団運営を考慮し、専門的知識・広い視野を持つことに加え、より新鮮な視点を持つ民間人の登用を行った。 ・これまでに引き続き、経営面はもちろん、幅広く行政や地域における他分野とアートを組み合わせた連携事業を行うことを考慮した上で、多くの政策分野において文化芸術の創造性を活用するため、福祉や子育て、観光、経済、法律などの多方面な分野から助言をいただくことができる民間人を登用した。
平成２８年度取組状況	・これまでに引き続き、今後の事業実施、財団運営を考慮し、専門的知識・広い視野を持つ民間人の登用を行った。 ・経営面はもちろん、幅広く行政や地域における他分野とアートを組み合わせた連携事業を行うことで、多くの政策分野において文化芸術の創造性を活用するため、福祉や子育て、観光、経済、法律などの多方面な分野から助言をいただくことができる民間人を登用した。
平成２９年度取組状況	・評議員、理事及び監事が任期満了を迎えたため、今後の事業実施と財団運営を考慮し、専門的知識と、広くより新しい視野を持つ民間人の登用を行った。 ・経営面はもちろん、幅広く行政や地域における他分野とアートを組み合わせた連携事業を行うことにより、多くの政策分野において文化芸術の創造性を活用するため、教育、観光、経済、法律などの多方面な分野から助言をいただくことができる民間人を登用した。
平成３０年度取組状況	・これまでに引き続き、今後の事業実施、財団運営を考慮し、専門的知識・広い視野を持つ民間人の登用を行うとともに、翌年度の理事の任期満了を視野に入れた協議・準備を行った。 ・経営面はもちろん、幅広く行政や地域における他分野とアートを組み合わせた連携事業を行うことで、多くの政策分野において文化芸術の創造性を活用するため、教育、観光、経済、法律などの多方面な分野から民間人を登用して助言を頂いた。
総　評	平成26年度から平成30年度の期間では、理事が2回、評議員・監事が1回ずつ任期の満期を迎えた。 その都度、近年の事業実施や財団の運営面を考慮した役員人事の見直しを行い、専門的知識とより広く新しい視野を持つ民間人の登用を行った。 幅広く行政や地域における他分野とアートを組み合わせた連携事業を行うことを見据えた上で、多くの政策分野に関係する民間人を登用したことで、多方面からの助言を頂くことができた。

(2) 経営状況の改善

補助金・負担金の見直し	・現在、市からの補助金・負担金はなし。 ・今後も自主財源のみで自主的運営を継続していく。
平成２６年度取組状況	・「水戸岡鋭治からのプレゼント 人とまちを幸福にするデザイン展」への助成金を獲得した。 （日本芸術文化振興基金：300万円）
平成２７年度取組状況	・「Stance or Distance？－わたしと世界をつなぐ距離－展」への助成金を獲得した。 （日本芸術文化振興基金：286万1千円、資生堂：30万円） ・「ひご+りんこ展 川が私を受け入れてくれた展」への助成金を獲得した。 （資生堂：30万円）
平成２８年度取組状況	・「だまし絵王エッシャーの挑戦状展」への助成金を獲得した。 （資生堂：30万円） ・「丸尾三兄弟 ○Ｏ（マルオ）の食卓展」への助成金を獲得した。 （日本財団：100万円、メセナ協議会：10万円） ・「人、組織、地域がつくる美術館評価（指定管理事業を含む財団の管理運営について、外部からの視点や意見を得るための評価システム）の調査研究」への助成金を獲得した。 （地域創造：33万3千円） ・熊本地震に伴う施設復旧費用として、熊本市より5,489千円を受領した。
平成２９年度取組状況	・「開館15周年記念 誉のくまもと展」への助成金を獲得した。 （日本芸術文化振興基金：3,226千円） ・地元TV局と実行委員会を組み「熊本城×特撮美術　天守再現プロジェクト」を開催した。 ・「熊本城×特撮美術　天守再現プロジェクト」に対する企業協賛金を獲得した。 （13社：8,930千円※清算金収入） ・「特別展示　エリック・カール展」、「アンドリュー・ワイエス水彩画・素描展」は他者資本による開催事業。
平成３０年度取組状況	・「渚・瞼・カーテン　チェルフィッチュの〈映像演劇〉」への助成金を獲得した。 （芸術文化振興基金：4,622千円、地域創造：4,700千円、資生堂；1,000千円） ・「魔都の鼓動　上海現代アートシーンのダイナミズム」への助成金を獲得した。 （芸術文化振興基金：3,927千円、花王財団：1,000千円） ・「地震のあとで After the Earthquake」への助成金を獲得した。 （企業メセナ：400千円） ・「蜷川実花展　―虚構と現実の間に―」への企業協賛金を獲得した。 （本展協賛企業：600千円）
総　評	市からの補助金・負担金はなく、自主的運営を行った。 展覧会については、効果的な広報や、経費削減を見込んだマスコミとの実行委員会形式での開催等、利用料金収入確保のための努力を続けたほか、展覧会の企画・事業内容に適した助成申請を行ってきた。 開館から16年が経ち、人件費はもちろん、原油価格の高騰による輸送費の増加、その間の震災復旧需要等での建築資材費の高騰により、管理費が増加した。 助成金等の獲得努力の継続と、人件費等の増加に対応するための検討を行っていく。
随意契約の見直し	・市の施策実現や行政課題解決のために文化芸術の持つ創造性の活用を図る上で、市と財団が共同で事業内容やテーマを企画・実施する、又は美術館を会場として使用するなどの必要があることから、随意契約が実施されているところである。今後も必要に応じて、随意契約理由及び契約手法等についての精査を行う。
平成２６年度取組状況	・市からの随意契約はなし。

平成２７年度 取組状況	「熊本市アートを活かしたまちづくり推進業務委託」について、業務に必要な専門的な知識を有する者により構成されており、業務を行うための経験を豊富に有している財団が、市の文化施策の実現を図る上で、また市と財団が共同で事業内容やテーマを企画・実施することにおいて、受託者として最も適していると判断したため、随意契約によることとした。
平成２８年度 取組状況	契約理由及び契約方法等について精査の上、「熊本市アートを活かしたまちづくり推進業務委託」について、業務に必要な専門的な知識を有する者により構成されており、業務を行うための経験を豊富に有している財団が、市の文化施策の実現を図る上で、また市と財団が共同で事業内容やテーマを企画・実施することにおいて、受託者として最も適していると判断したため、随意契約によることとした。
平成２９年度 取組状況	展覧会「熊本城×特撮美術　天守再現プロジェクト」と同時期に開催された、熊本地震により被災した熊本城の復興の現状や歴史などを、市民の方々に正しく知っていただき、自分事のように考えていただくための事業「みんなの熊本城プロジェクト」(市政策企画課)について、市と財団が共同で実施することで、より効果的な事業運営や広報ができることなどから、受託者として財団が最も適していると判断したため、随意契約によることとした。
平成３０年度 取組状況	日仏交流160周年にあたる本年、両国の自治体が抱える共通の課題について議論することを目的とした「第6回日仏自治体交流会議」(市国際課)が熊本市で開催されることに伴う本会議ロゴデザイン制作について、デザインに関する専門性と地元で活動するデザイナーとのネットワークをもつ財団が、受託者として最も適していると判断したため、随意契約によることとした。 井手宣通記念室における展覧会「生人形コレクション：昔はアメリカにいました、今は日本です」展と同時開催した「ハワイ日系人の歩み」展（市誘致戦略室）について、当館収蔵作品の展示と組み合わせることで、展示物の輸送・展示を効率的に実施できるため、財団が受託者として最も適していると判断し、随意契約によることとした。
総　評	近年は、美術館を会場として使用するだけでなく、市の施策実現に向け、イベントや講演会の企画段階から市と財団が共同で準備・実施する機会が増えた。また、市の施策実現や課題解決だけでなく、地域づくりにおける多くの分野にアート・美術館が活かされていることから、今後も財団の専門的な知識と豊富な経験が必要とされる場合は、契約理由及び契約手法を精査した上で判断する。
財務・組織体制の改善	・事業拡大に伴い人員配置等を見直すことにより、過不足なく充実した組織体制を目指す。 ・公益財団法人として収支相償等の要件を満たした健全な運営を維持する。
平成２６年度 取組状況	・平成26年4月1日からの熊本市現代美術館指定管理者としての職員配置条件を受け、職務の分散化を図り、労務環境を充実するために、事務局次長1名、総務職員1名採用。 ・事業拡大に向けた組織の検証を行った。 ・会計事務所や司法書士等へ常に相談できる体制をとり、公益財団法人としての健全な運営を行った。 ・住居手当の持ち家に対する手当の廃止について、平成26年度3月理事会において承認済み。（平成27年4月1日から施行）
平成２７年度 取組状況	・熊本市文化事業協会から「アウトリーチ事業」を受託したことに伴い、学芸・総務職員が兼任により事業にあたった。 ・事業拡大に向けた組織の協議・検証を行った。 ・会計事務所や司法書士等へ常に相談できる体制をとり、公益財団法人としての健全な運営を行った。 ・級別標準職務の4級から6級の職務について、引き続き検討を行った。

平成２８年度 取組状況	・引き続き、熊本市文化事業協会から「アウトリーチ事業」を受託し、学芸・総務職員が兼任により事業にあたった。 ・事業拡大に向けた組織の協議・検証を行った。 ・会計事務所や司法書士等へ常に相談できる体制をとり、公益財団法人としての健全な運営を行った。 ・級別標準職務の4級から6級の職務について検討を行い、級別資格基準表に関して最高6級から7級へ変更した。（平成29年4月から施行）
平成２９年度 取組状況	・引き続き、熊本市文化事業協会から「アウトリーチ事業」を受託し、学芸・総務職員が兼任により事業にあたった。 ・事業の拡大に向け、組織体系の見直しと再編成（学芸事業班・教育事業班・総務班の整理）を行うとともに、引き続き、組織の協議・検討を行った。 ・会計事務所や司法書士等へ常に相談できる体制をとり、公益財団法人としての健全な運営を行った。
平成３０年度 取組状況	・前年度まで受託事業として実施していた「アウトリーチ事業」を、今年度から財団の新たな自主事業として、学芸・総務職員が兼任により実施にあたった。 ・美術館の実施事業に加え、行政や地域との連携事業などが増えてきたこともあり、広報や外部審議会、商店街・教育機関・行政等、それぞれの担当班を形成し、対応にあたった。 ・会計事務所や司法書士等へ常に相談できる体制をとり、公益財団法人としての健全な運営を行った。 ・次年度からの次期指定管理期間と中長期的な財団運営を見据え、人数と人件費の増加等を考慮し、事務局次長ポストについて検討した。
総　評	近年では、事業の拡大や館運営以外における外部との連携も増え、組織体系の見直しや再編成だけでなく、無理のない事業を行うため事業の見直しを随時行った。 今後の将来的な組織運営を見据えると、人件費の財源確保が大きな問題であり、検討が必要である。 公益財団法人における会計管理に関しては、会計事務所や司法書士等へ常に相談できる体制をとり、健全な運営を行っているが、公益財団法人として収支相償等の要件を満たすことと、万が一に備えた資金確保との両立が難しいため、将来を見据えた検討が引き続き必要である。
透明性の確保	・理事や監事等は、今後も幅広く民間から登用を行っていく。 ・ホームページ等を活用した情報の積極的公開を進める。 ・外部評価の導入を推進し、第三者的視点からの情報公開も検討する。 ・職員の倫理保持のための研修の受講等を通して、コンプライアンスの強化を図る。
平成２６年度 取組状況	・理事や監事等は、幅広く民間から登用。 ・ホームページの更新、SNSを利用した情報公開の継続と、更に美術館内での情報発信スペース（アートスカイギャラリー）の運営に取り組んだ。 ・財団運営に関する将来的な外部評価制度導入を見据え、評価項目（案）を作成する等、内部で検討を行った。 ・市文化振興課が行う芸術文化会議実施に向けた人選等にも協力を行った。
平成２７年度 取組状況	・理事や監事等は、幅広く民間から登用した。 ・ホームページの更新、SNSを利用した情報公開の継続と、より見やすいホームページ画面の見直し（芸術文化出張講座（アーティスト登録）情報の追加・運営等）、更に美術館内での情報発信スペース（アートスカイギャラリー）の運営に引き続き取り組んだ。 ・市文化振興課が行う芸術文化会議開催への協力を行ったほか、財団運営に関する将来的な外部評価制度導入に向けた検討・専門家への相談を行った。 ・人権啓発市民協議会東北震災視察研修会（熊本市人権啓発市民協議会主催）へ参加した。

			平成２８年度 取組状況	・理事や監事等は、幅広く民間から登用した。 ・ホームページの更新、SNSを利用した展覧会やイベント情報などの発信と、ホームページをより見やすくするための見直し（芸術文化出張講座（アーティスト登録）情報の追加・運営等）、更に美術館内での情報発信スペース（アートスカイギャラリー）の運営に引き続き取り組んだ。 ・市文化振興課が行う芸術文化会議開催への協力を行ったほか、財団運営に関する将来的な外部評価制度（職員ががんばろうと思える評価の仕組みづくり）導入に向けた検討・専門家への相談を行った。 ・人権同和問題ワークショップ（市人権啓発市民協議会・人権啓発担当者養成研修会）へ参加した。
			平成２９年度 取組状況	・理事や監事等は、幅広く民間から登用した。 ・引き続き、ホームページやSNSを利用した展覧会やイベント情報の積極的な発信、美術館内での情報発信スペース（アートスカイギャラリー）の運営を行うとともに、事業拡大に合わせた、より効果的な情報発信のためのホームページリニューアルに向け協議・運営準備にあたった。 ・熊本地震発生後の美術館の復旧経過や実施事業、職員が感じた内容をまとめた「熊本地震記録集」を発行した。 ・前年度まで専門家に相談しながら策定した「職員ががんばろうと思える評価の仕組みづくり」をもとに「熊本市現代美術館外部審議会」を立ち上げ、熊本市現代美術館の運営について審議するための方策について協議・意見交換を行った。 ・人権同和問題ワークショップ（市人権啓発市民協議会・人権啓発担当者養成研修会）へ参加した。
			平成３０年度 取組状況	・理事や監事等は、幅広く民間から登用した。 ・ホームページやSNSを利用した展覧会やイベント情報の積極的な発信、美術館内での情報発信スペース（アートスカイギャラリー）の運営を行うとともに、リニューアルしたホームページの運営を開始し、引き続き、より分かりやすい情報発信に努めた。 ・前年度に立ち上げた「熊本市現代美術館外部審議会」を継続して実施し、財団独自の評価システム導入に向け、委員及び職員間での協議・意見交換を行い、次年度からの試験的評価に向けた準備を進めた。 ・倫理講習等として、法令改正に合わせたセミナーや著作権法に関する研修等の他、「指定管理者制度の現状と課題」「美術館と観光」に関するゼミ等にも職員を派遣した。
			総　評	理事・監事等の登用や、ホームページ・SNS・館内情報発信スペースを活用した情報公開は、随時、見直しをしながら透明性を確保した上で継続して行ってきた。 また、財団独自の評価システム導入に向け、県内・県外の文化有識者への相談・協議を重ね、平成29年度に「熊本市現代美術館外部審議会」を立ち上げ、より透明性、客観性を向上させるべく準備を行った。 平成25年度から加盟している熊本市人権啓発市民協議会の研修会やワークショップへ参加し、人権の在り方についての基礎知識の向上とコンプライアンス強化に努めることができた。また、近年では、「有期労働契約と同一労働同一賃金セミナー」や「指定管理者制度の現状と課題」に関する研修を受講するなど、組織運営を意識した幅広い知識の向上にも努めている。

成果指標	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成30年度（目標）
①熊本市現代美術館入館者数	249,671人	235,424人	295,032人	461,668人	223,419人	202,989人	210,000人
②熊本市現代美術館来館者アンケートによる満足度（展覧会満足度50%以上と答えた人の割合）	95.34%	96.44%	96.60%	96.07%	94.08%	91.50%	98.00%
②市の政策実現や行政の課題解決または民間異分野の課題解決事業（調査・研究事業等含む）	3件	5件	9件	15 件	15件	17件	4件

成果指標	評　価	
①熊本市現代美術館入館者数	**未達成**	平成30年度に開催した展覧会は、蜷川実花や村上隆など著名な現代作家の展覧会のほかにも、映像演劇という美術という枠を超えた新しいジャンルの企画（「渚・瞼・カーテン　チェルフィッチュの〈映像演劇〉」）や、近年急成長を遂げる文化都市・上海の現代美術を紹介する企画（「魔都の鼓動　上海現代アートシーンのダイナミズム」）など、美術や国内に限らない挑戦的な企画を行った。数字上では目標値に達しなかったものの、県内はもちろん、県外からも注目を多く集める展覧会となり、特集を組むなど多くのマスコミから取り上げられた。
②熊本市現代美術館来館者アンケートによる満足度（展覧会満足度50%以上と答えた人の割合）	**未達成**	平成30年度の来館者満足度は、市内来館者：92.1%、市外来館者：90.9%であった。 “誰もが気軽に利用できる開かれた美術館”という環境づくりに対して、大半は満足の声が聞かれた一方で、施設面への要望、他の来館者に対する苦情等が寄せられた。 次年度からは、来館者が長時間滞在するソファの清掃なども行い、引き続き、より過ごしやすい環境づくりを心掛ける。
②市の政策実現や行政の課題解決または民間異分野の課題解決事業（調査・研究事業等含む）	**達成**	前年度に引き続き、くまもと大邦楽祭実行委員会（市文化振興課）やおばけ屋敷（火の国まつり運営委員会）、上通アートプロジェクト（上通商栄会）への運営協力を行ったほか、平成30年度は新たに緑化フェア実行委員会女性部会（市公園課）や熊本城ホール機運醸成イベント（市新ホールマネジメント課）、日仏自治体交流会議事業（市国際課・文化振興課）など、行政・地域・更に美術に限らない他施設との多方面にわたる連携・事業実施を多く行うことができた。 また、市が文化庁長官表彰を受賞したことを記念し、大西市長と桜井館長によるシンポジウムを開催できたことは、熊本地震からの復興、更に文化創造都市である市において熊本城や現代美術館といった文化施設が担う役割を考え、市民や市外へと広く発信する機会となった。